

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9083		事務事業名称	一般管理事業					短縮コード	経常	9083	臨時	9084
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		平成 1 2 年度介護保険法施行に伴い、介護保険課（現長寿支援課）が設置されてから、介護保険制度の円滑な運用のため、この事務事業が始まった。					
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成 1 2 年度介護保険法施行に伴い、介護保険制度の円滑な運用のためこの事務事業が開始されており、介護保険制度の制度継続のためには欠かすことのできない事業である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 介護保険制度が続く限り、普遍的に事業は続くものと考えられる。また今後も急激な変化はないものと見込まれる。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして				
							大項目（節）	03	社会保障				
							中 項 目	02	介護保険				
							小項目（施策）	02	保険財政の健全運営				
							細 項 目	01	財政運営の充実				
02	広報活動の推進												
						実 施 計 画 の 計 画 事 業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～ 平成22年3月		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険法に基づく介護給付費等の法的負担経費、及び事業実施に要する事務的経費。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 介護保険事業運営協議会・介護保険事業計画被保険者台帳の整理・資格管理・介護保険情報システムの運用管理・介護保険情報システム改変及び追加業務の委託・介護保険べんり帳の発行等。							
	※平成21年度に計画していること： 平成 2 0 年度と同じ。							
意図 （何を狙っているのか）	被保険者台帳の整備、受給者台帳の整備、資格管理、給付管理、介護保険情報システムの運用管理、介護保険情報システム改変及び追加業務の受託等による給付の適正化。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	第 1 号被保険者数	人	34, 000	33, 924	36, 000	36, 186	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	介護給付費総額	千円	5, 370, 268	4, 994, 004	4, 994, 004	5, 518, 998	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	成果指標となるものは何もない	なし					
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	9083	事務事業名称	一般管理事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後とも介護保険制度の円滑な運用を図るため、事業を継続してゆく必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止（事業完了含む）							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			制度の急激な変化がない限り、成果も現状維持と思われるが、コストは八千代市の急激な高齢化に伴い、資格・給付業務経費やシステム経費、介護保険制度に携わる職員の人件費などの経費の増加が見込まれる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☐	☒			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
被保険者台帳及び受給者台帳の整備・資格管理・給付管理・介護保険情報管理システムの運用管理及びシステム改変・追加業務の委託等による給付の円滑な運用。									

所属長コメント	平成１２年度の介護保険制度創設とともに実施している事業であることから、このまま継続すべきである。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									